

# 新地方公会計制度による財務4表

1. 一般会計等財務書類…P 3
2. 全体財務書類……………P13
3. 連結財務書類……………P17

## 新地方公会計制度（統一的な基準）による財務書類について

### 1. 経過と位置づけ

地方公共団体においては、財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の開示が推進されてきたところです。

平成 18 年度には、総務省が「新地方公会計制度研究会」を設置し、ここで検討された「総務省モデル」による、財務書類の整備が要請されました。これに基づき多数の地方公共団体が財務書類を整備してきたところですが、平成 22 年度より総務省が「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」により新たな基準について検討した結果、原則として平成 29 年度までに、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類に関する「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう求められました。

### 2. 本市の取組

本市も従来から財務書類を作成公表しており、平成 20 年度決算分からは総務省モデルのうち「総務省改訂モデル」による財務書類を作成し公表してきたところですが、平成 28 年度決算分からは総務省の定めた「統一的な基準による地方公会計マニュアル」による新たな財務書類の作成、公表を行っています。

本市をはじめ、多くの地方公共団体は、平成 28 年度決算分からは「統一的な基準」によるはじめての作成書類となったことから、国においても今後、順次マニュアル等の見直しが行われることとされています。本市においても国や他の地方公共団体の動向・作成書類を参考としながら、さらに必要な資料の精査と、精度やわかりやすさの向上を図っていきます。

### 3. 財務書類作成の基本事項

- (1) 対象会計 : 地方公共団体は、一般会計及び地方公営事業特別会計以外の特別会計（本市では乙訓休日応急診療所特別会計）からなる「一般会計等財務書類」と、これに地方公営事業会計（本市では乙訓休日応急診療所特別会計以外の 4 つの特別会計と水道事業会計、公共下水道事業会計）を加えた「全体財務書類」、さらに関連団体を加えた「連結財務書類」を作成することとされています。
- (2) 財務書類 : 地方公共団体の財務書類の体系は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」及びこれらの「附属明細書」とされています。
- (3) 単位 : 財務書類の表示金額単位は百万円が原則とされています。

※本市も総務省の定める以上の基本事項に基づき、固定資産台帳整備と複式簿記による財務書類を作成しました。

# 1. 一般会計等財務書類

## 【対象会計】

- 一般会計
- 乙訓休日応急診療所特別会計

用語解説（主な用語について「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（総務省）を参考に）

## ■貸借対照表

- ・貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

## ■貸借対照表資産の部の勘定科目

（有形固定資産については P8 を参照）

- 【**有価証券**】 地方公共団体が保有している債券等をいいます。
- 【**出資金**】 公有財産として管理されている出資等をいいます。なお、出損金は出資金に含めて計上します。
- 【**長期延滞債権**】 滞納繰越調定収入未済の収益及び財源をいいます。
- 【**長期貸付金**】 債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。
- 【**その他（基金）**】 基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。（本市では財政調整基金以外の基金）
- 【**徴収不能引当金（投資その他の資産）**】 投資その他の資産のうち、不納欠損など徴収不能が見込まれる金額を計上します。
- 【**現金預金**】 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法としての預金等）から構成されます。  
なお、歳計外現金及びそれに対応する負債は、その残高を貸借対照表に計上します。
- 【**未収金**】 現年調定現年収入未済の収益及び財源をいいます。
- 【**短期貸付金**】 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものをいいます。
- 【**財政調整基金**】 財政調整基金は流動資産に分類されます。

## ■貸借対照表負債の部の勘定科目

- 【**地方債**】 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。
- 【**長期未払**】 債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものをいいます。（リース債務のうち支払予定が1年超のものなど）
- 【**退職手当引当金**】 期末自己都合要支給額（職員全員が末日に自己都合退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の合計額）によることを原則として算定します。
- 【**1年以内償還予定地方債**】 地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のものをいいます。
- 【**未払金**】 基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるものをいいます。（リース債務のうち支払予定が1年以内のものなど）
- 【**賞与等引当金**】 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上します。
- 【**預かり金**】 基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債をいいます。（歳計外現金が該当）

## ■貸借対照表純資産の部の勘定科目

- 【**固定資産等形成分**】 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。換言すれば、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。（流動資産のうち貸付金・基金と、固定資産を合算したものが想定されています。）
- 【**余剰分（不足分）**】 地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。（ただし、総務省の Q&A では「純資産合計－固定資産等形成分」で定義されており、多くの地方公共団体ではマイナス表示されます。）

# 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	135,172	固定負債	35,729
有形固定資産	128,636	地方債	35,575
事業用資産	103,673	長期未払金	150
土地	76,296	退職手当引当金	3
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	53,143	その他	0
建物減価償却累計額	▲ 38,557	流動負債	3,189
工作物	2,527	1年内償還予定地方債	2,300
工作物減価償却累計額	▲ 920	未払金	111
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	389
航空機	0	預り金	389
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	38,918
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	11,184	固定資産等形成分	139,402
<b>インフラ資産</b>	24,505	余剰分(不足分)	▲ 36,476
土地	21,046		
建物	801		
建物減価償却累計額	▲ 501		
工作物	16,850		
工作物減価償却累計額	▲ 13,737		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	47		
物品	2,109		
物品減価償却累計額	▲ 1,651		
<b>無形固定資産</b>	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
<b>投資その他の資産</b>	6,536		
投資及び出資金	1,611		
有価証券	144		
出資金	1,467		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	145		
長期貸付金	70		
基金	4,719		
減債基金	0		
その他	4,719		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 10		
<b>流動資産</b>	6,672		
現金預金	2,396		
未収金	46		
短期貸付金	20		
基金	4,211		
財政調整基金	4,211		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	141,844	純資産合計	102,926
		負債及び純資産合計	141,844

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

用語解説（主な用語について「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（総務省）を参考に）

## ■行政コスト計算書

・行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

### ■行政コスト計算書の勘定科目

【職員給与費】 職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用をいいます。

【賞与等引当金繰入額】 賞与等引当金の当該会計年度発生額をいいます。

【退職手当引当金繰入額】 退職手当引当金の当該会計年度発生額をいいます。

【その他（人件費）】 人件費のうち、上記3つ以外のものをいいます。

【物件費】 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものをいいます。

【維持補修費】 資産の機能維持のために必要な修繕費等をいいます。

【減価償却費】 一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額をいいます。

【その他（物件費）】 物件費等のうち、上記3つ以外のものをいいます。

【支払利息】 地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額をいいます。

【徴収不能引当金繰入額】 徴収不能引当金の当該会計年度発生額をいいます。

【その他（その他の業務費用）】 その他の業務費用のうち、上記2つ以外のものをいいます。

【補助金等】 政策目的による補助金等をいいます。

【社会保障給付】 社会保障給付としての扶助費等をいいます。

【他会計への繰出金】 地方公営事業会計（公営企業会計と一部の特別会計）に対する繰出金をいいます。

【その他（移転費用）】 移転費用のうち、上記3つ以外のものをいいます。

【使用料及び手数料】 地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいいます。

【その他（経常収益）】 経常利益のうち、上記1つ以外のものをいいます。

【資産除売却損】 資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額をいいます。

【資産売却益】 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。

## ■純資産変動計算書

・純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

### ■純資産変動計算書の勘定科目

【純行政コスト】 行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動します。また、純資産変動計算書の各表示区分（固定資産等形成分、余剰分（不足分）、及び合計額）の収支尻は、貸借対照表の純資産の部の各表示区分と連動します。

【税收等】 地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。

【国県等補助金】 国庫支出金及び都道府県支出金等をいいます。

【固定資産等の変動（内部変動）】 有形固定資産等の増減、貸付金・基金等の増減等による純資産内部の変動を計上します。

【資産評価差額】 有価証券等の評価差額をいいます。

【無償所管換等】 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	28,231
業務費用	11,056
人件費	2,362
職員給与費	4,438
賞与等引当金繰入額	389
退職手当引当金繰入額	▲ 3,293
その他	829
物件費等	8,021
物件費	6,366
維持補修費	172
減価償却費	1,482
その他	0
その他の業務費用	673
支払利息	182
徴収不能引当金繰入額	10
その他	482
移転費用	17,175
補助金等	7,844
社会保障給付	7,292
他会計への繰出金	2,020
その他	18
経常収益	1,128
使用料及び手数料	293
その他	834
純経常行政コスト	▲ 27,103
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	▲ 27,103

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	97,194	136,234	▲ 39,039
純行政コスト(△)	▲ 27,103		▲ 27,103
財源	32,799		32,799
税収等	21,738		21,738
国県等補助金	11,061		11,061
本年度差額	5,696		5,696
固定資産等の変動(内部変動)		3,133	▲ 3,133
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	35	35	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	5,731	3,168	2,563
本年度末純資産残高	102,926	139,402	▲ 36,476

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

用語解説（主な用語について「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（総務省）を参考に）

## ■資金収支計算書

- ・資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の現金預金勘定と連動します。

## ■資金収支計算書の勘定科目

- 【人件費支出】 人件費に係る支出をいいます。
- 【物件費等支出】 物件費等に係る支出をいいます。
- 【支払利息支出】 地方債等に係る支払利息の支出をいいます。
- 【その他の支出（業務費用）】 業務費用支出のうち、上記3つ以外のものをいいます。
- 【補助金等支出】 補助金等に係る支出をいいます。
- 【社会保障給付支出】 社会保障給付に係る支出をいいます。
- 【他会計への繰出支出】 他会計への繰出に係る支出をいいます。
- 【その他の支出（移転費用）】 移転費用支出のうち、上記3つ以外のものをいいます。
- 【税収等収入】 税収等の収入をいいます。
- 【国県等補助金収入】 国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入をいいます。
- 【使用料及び手数料収入】 使用料及び手数料の収入をいいます。
- 【その他の収入（業務収入）】 業務収入のうち、上記3つ以外のものをいいます。
- 【公共施設等整備費支出】 有形固定資産等の形成に係る支出をいいます。
- 【基金積立金支出】 基金積立に係る支出をいいます。
- 【貸付金支出】 貸付金に係る支出をいいます。
- 【国県等補助金収入】 国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入をいいます。
- 【基金取崩収入】 基金取崩による収入をいいます。
- 【貸付金元金回収収入】 貸付金に係る元金回収収入をいいます。
- 【資産売却収入】 資産売却による収入をいいます。
- 【地方債等償還支出】 地方債等に係る元本償還の支出をいいます。
- 【地方債等発行収入】 地方債等発行による収入をいいます。

# 資金収支計算書

自 令和6年4月 1日  
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	30,001
業務費用支出	12,826
人件費支出	5,636
物件費等支出	6,538
支払利息支出	182
その他の支出	470
移転費用支出	17,175
補助金等支出	7,844
社会保障給付支出	7,292
他会計への繰出支出	2,020
その他の支出	18
業務収入	33,000
税収等収入	21,739
国県等補助金収入	10,142
使用料及び手数料収入	294
その他の収入	825
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,999
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,622
公共施設等整備費支出	4,864
基金積立金支出	667
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	91
その他の支出	0
投資活動収入	1,793
国県等補助金収入	919
基金取崩収入	681
貸付金元金回収収入	111
資産売却収入	82
その他の収入	0
投資活動収支	▲ 3,829
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,725
地方債等償還支出	2,725
その他の支出	0
財務活動収入	3,871
地方債等発行収入	3,871
その他の収入	0
財務活動収支	1,145
本年度資金収支額	316
前年度末資金残高	1,691
本年度末資金残高	2,007
前年度末歳計外現金残高	353
本年度歳計外現金増減額	36
本年度末歳計外現金残高	389
本年度末現金預金残高	2,396

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

用語解説（主な用語について「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（総務省）を参考に）

## ■有形固定資産

・有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して表示します。

## ■有形固定資産の勘定科目

**【事業用資産】** 下記のインフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。

**【インフラ資産】** システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有するものであり、例えば道路ネットワーク、下水処理システム、水道等が該当します。

**【物品】** 当該団体の所有に属する動産で、原則として取得価額または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上します。ただし、各地方公共団体の規程等において重要な物品等の基準を有している場合で、かつ、総資産に占める物品の割合に重要性がないと判断される場合においては、各地方公共団体の判断に基づき、継続的な処理を前提に当該規程等に準じた資産計上基準を設けることを妨げません。（本市は原則通り 50 万円基準を採用）

# 附属明細書

有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
<b>事業用資産</b>	<b>138,950</b>	<b>4,469</b>	<b>269</b>	<b>143,149</b>	<b>39,476</b>	<b>926</b>	<b>103,673</b>
土地	75,419	945	68	76,296	0	0	76,296
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	52,205	939	0	53,143	38,557	864	14,587
工作物	2,324	203	0	2,527	920	61	1,607
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,003	2,382	201	11,184	0	0	11,184
<b>インフラ資産</b>	<b>38,343</b>	<b>403</b>	<b>2</b>	<b>38,744</b>	<b>14,238</b>	<b>297</b>	<b>24,505</b>
土地	21,030	16	0	21,046	0	0	21,046
建物	798	3	0	801	501	19	301
工作物	16,469	383	2	16,850	13,737	278	3,112
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	47	0	0	47	0	0	47
<b>物品</b>	<b>2,112</b>	<b>772</b>	<b>775</b>	<b>2,109</b>	<b>1,651</b>	<b>260</b>	<b>457</b>
合計	179,405	5,643	1,047	184,002	55,366	1,482	128,636

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。



## 2. 全体財務書類

### 【対象会計】

(「一般会計等財務書類」に加えて)

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 駐車場事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 公共下水道事業会計

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	181,902	固定負債	71,978
有形固定資産	173,143	地方債	51,657
事業用資産	105,206	長期未払金	150
土地	77,049	退職手当引当金	193
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	54,743	その他	19,977
建物減価償却累計額	▲ 39,377	流動負債	5,649
工作物	2,527	1年内償還予定地方債	3,874
工作物減価償却累計額	▲ 920	未払金	692
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	28
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	432
航空機	0	預り金	389
航空機減価償却累計額	0	その他	235
その他	0	負債合計	77,626
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	11,184	固定資産等形成分	187,030
インフラ資産	66,603	余剰分(不足分)	▲ 72,065
土地	23,546		
建物	2,032		
建物減価償却累計額	▲ 1,054		
工作物	78,918		
工作物減価償却累計額	▲ 37,256		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	417		
物品	5,304		
物品減価償却累計額	▲ 3,969		
無形固定資産	3,389		
ソフトウェア	0		
その他	3,389		
投資その他の資産	5,370		
投資及び出資金	258		
有価証券	144		
出資金	114		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	192		
長期貸付金	70		
基金	4,872		
減債基金	0		
その他	4,872		
その他	4		
徴収不能引当金	▲ 25		
流動資産	10,689		
現金預金	4,998		
未収金	569		
短期貸付金	20		
基金	5,107		
財政調整基金	5,107		
減債基金	0		
棚卸資産	29		
その他	0		
徴収不能引当金	▲ 34		
資産合計	192,591	純資産合計	114,965
		負債及び純資産合計	192,591

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	46,180
業務費用	15,703
人件費	2,850
職員給与費	4,844
賞与等引当金繰入額	427
退職手当引当金繰入額	▲ 3,273
その他	852
物件費等	11,861
物件費	7,658
維持補修費	355
減価償却費	3,847
その他	0
その他の業務費用	992
支払利息	421
徴収不能引当金繰入額	26
その他	545
移転費用	30,477
補助金等	23,124
社会保障給付	7,324
他会計への繰出金	0
その他	29
経常収益	4,554
使用料及び手数料	3,332
その他	1,222
純経常行政コスト	▲ 41,626
臨時損失	4
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	▲ 41,630

全体【様式第3号】

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	108,937	185,502	▲ 76,565
純行政コスト(△)	▲ 41,630		▲ 41,630
財源	47,554		47,554
税金等	28,672		28,672
国県等補助金	18,882		18,882
本年度差額	5,924		5,924
固定資産等の変動(内部変動)		1,424	▲ 1,424
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	103	103	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	6,027	1,527	4,500
本年度末純資産残高	114,965	187,030	▲ 72,065

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

# 資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	45,609
業務費用支出	15,134
人件費支出	6,125
物件費等支出	8,055
支払利息支出	421
その他の支出	533
移転費用支出	30,475
補助金等支出	23,128
社会保障給付支出	7,324
他会計への繰出支出	0
その他の支出	23
業務収入	49,954
税金等収入	27,919
国県等補助金収入	17,505
使用料及び手数料収入	3,332
その他の収入	1,198
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,346
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,894
公共施設等整備費支出	6,027
基金積立金支出	776
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	91
その他の支出	0
投資活動収入	2,262
国県等補助金収入	1,048
基金取崩収入	899
貸付金元金回収収入	111
資産売却収入	82
その他の収入	123
投資活動収支	▲ 4,632
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,533
地方債等償還支出	4,521
その他の支出	12
財務活動収入	4,470
地方債等発行収入	4,470
その他の収入	0
財務活動収支	▲ 64
本年度資金収支額	▲ 349
前年度末資金残高	4,958
本年度末資金残高	4,609
前年度末歳計外現金残高	353
本年度歳計外現金増減額	36
本年度末歳計外現金残高	389
本年度末現金預金残高	4,998

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

## 3. 連結財務書類

### 【対象会計・団体】

(「全体財務書類」に加えて)

- ・ 乙訓環境衛生組合
- ・ 乙訓福祉施設事務組合
- ・ 乙訓消防組合
- ・ 桂川・小畑川水防事務組合
- ・ 京都府自治会館管理組合
- ・ 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合
- ・ 京都府後期高齢者医療広域連合
- ・ 京都地方税機構
- ・ 乙訓土地開発公社
- ・ (公財)長岡京市埋蔵文化財センター
- ・ (公財)長岡京水資源対策基金
- ・ (公財)長岡京市スポーツ協会
- ・ (公財)京都府長岡京記念文化事業団
- ・ (公財)長岡京市緑の協会
- ・ (一財)乙訓勤労者福祉サービスセンター
- ・ 長岡京都市開発(株)

# 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	187,345	固定負債	74,798
有形固定資産	177,630	地方債	53,638
事業用資産	108,627	長期未払金	150
土地	78,991	退職手当引当金	928
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	59,093	その他	20,082
建物減価償却累計額	▲ 42,334	流動負債	6,163
工作物	3,805	1年内償還予定地方債	4,122
工作物減価償却累計額	▲ 2,156	未払金	800
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	62
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	524
航空機	0	預り金	414
航空機減価償却累計額	0	その他	241
その他	10	負債合計	80,962
その他減価償却累計額	▲ 7	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	11,224	固定資産等形成分	192,526
インフラ資産	67,302	余剰分(不足分)	▲ 74,218
土地	24,015	他団体出資等分	238
建物	2,262		
建物減価償却累計額	▲ 1,054		
工作物	78,918		
工作物減価償却累計額	▲ 37,256		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	417		
物品	13,123		
物品減価償却累計額	▲ 11,421		
無形固定資産	3,435		
ソフトウェア	45		
その他	3,389		
投資その他の資産	6,281		
投資及び出資金	275		
有価証券	384		
出資金	▲ 109		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	256		
長期貸付金	0		
基金	5,760		
減債基金	0		
その他	5,760		
その他	16		
徴収不能引当金	▲ 27		
流動資産	12,163		
現金預金	5,842		
未収金	587		
短期貸付金	0		
基金	5,181		
財政調整基金	5,181		
減債基金	0		
棚卸資産	581		
その他	5		
徴収不能引当金	▲ 34		
繰延資産	0		
資産合計	199,508	純資産合計	118,547
		負債及び純資産合計	199,508

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

(用語解説)【他団体出資等分】純資産のうち地方公共団体(長岡京市)の持分以外をいいます。

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	57,881
業務費用	18,896
人件費	4,123
職員給与費	6,009
賞与等引当金繰入額	520
退職手当引当金繰入額	▲ 3,271
その他	865
物件費等	13,625
物件費	8,685
維持補修費	575
減価償却費	4,350
その他	15
その他の業務費用	1,148
支払利息	425
徴収不能引当金繰入額	26
その他	697
移転費用	38,985
補助金等	31,577
社会保障給付	7,326
他会計への繰出金	0
その他	81
経常収益	5,183
使用料及び手数料	3,420
その他	1,763
純経常行政コスト	▲ 52,698
臨時損失	9
災害復旧事業費	0
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4
臨時利益	1
資産売却益	0
その他	1
純行政コスト	▲ 52,705

連結【様式第3号】

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	112,651	191,007	▲ 78,594	238
純行政コスト(△)	▲ 52,705		▲ 52,705	0
財源	58,479		58,479	0
税収等	32,961		32,961	0
国県等補助金	25,518		25,518	0
本年度差額	5,774		5,774	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,379	▲ 1,379	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	103	103		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	18	36	▲ 18	0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	5,895	1,519	4,395	0
本年度末純資産残高	118,547	192,526	▲ 74,218	238

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

(用語解説)【他団体出資等分】 純資産のうち地方公共団体(長岡京市)の持分以外をいいます。

(用語解説)【比例連結割合変更に伴う差額】 前年度から比例連結割合が変更された場合の調整をいいます。

# 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	56,871
業務費用支出	17,864
人件費支出	7,389
物件費等支出	9,373
支払利息支出	425
その他の支出	677
移転費用支出	39,006
補助金等支出	31,580
社会保障給付支出	7,326
他会計への繰出支出	0
その他の支出	99
業務収入	61,518
税収等収入	32,203
国県等補助金収入	24,141
使用料及び手数料収入	3,420
その他の収入	1,753
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,647
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,677
公共施設等整備費支出	5,544
基金積立金支出	881
投資及び出資金支出	161
貸付金支出	91
その他の支出	0
投資活動収入	2,322
国県等補助金収入	1,048
基金取崩収入	976
貸付金元金回収収入	93
資産売却収入	82
その他の収入	123
投資活動収支	▲ 4,355
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,976
地方債等償還支出	5,957
その他の支出	20
財務活動収入	5,137
地方債等発行収入	5,137
その他の収入	0
財務活動収支	▲ 840
本年度資金収支額	▲ 548
前年度末資金残高	5,990
比例連結割合変更に伴う差額	4
本年度末資金残高	5,447
前年度末歳計外現金残高	360
本年度歳計外現金増減額	35
本年度末歳計外現金残高	395
本年度末現金預金残高	5,842

※各表示金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

(用語解説)【比例連結割合変更に伴う差額】 前年度から比例連結割合が変更された場合の調整をいいます。